

四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

図研エルミック株式会社

神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号

(E05106)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況

	6
--	---

第4 経理の状況

	7
--	---

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

	15
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	16
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	図研エルミック株式会社
【英訳名】	ZUKEN ELMIC, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉 尉
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 江口 慎一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目1番1号
【電話番号】	045-624-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 江口 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 累計期間	第37期 第2四半期 累計期間	第36期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	688,035	629,353	1,509,782
経常損失（千円）	34,607	43,522	46,423
四半期（当期）純損失（千円）	33,460	34,066	123,752
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	1,202,036	1,202,036	1,202,036
発行済株式総数（千株）	6,284	6,284	6,284
純資産額（千円）	657,111	533,372	567,535
総資産額（千円）	949,696	850,971	904,461
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（円）	5.32	5.42	19.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	69.2	62.7	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△24,736	2,617	△22,474
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	54,961	13,135	51,765
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	—	△254	—
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	368,134	383,392	367,766

回次	第36期 第2四半期 会計期間	第37期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	4.32	△1.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、本年9月の日本銀行金融経済月報にあるように緩やかな回復を示しておりますが、世界経済の減速により民間設備投資が伸び悩み、また家計所得も本格上昇には至らず、一進一退で推移いたしました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の販売が好調を維持し、またその普及に伴い逼迫する通信インフラ等一部で設備投資が堅調となる分野が存在しましたが、主に民生機器分野において海外企業との競争環境は厳しく、事業環境は低調なまま推移いたしました。

このような事業環境の中で当社は通信ミドルウェアライブラリ製品を中心とするミドルウェア製品事業、モジュール製品とCベース設計向けビジネスを中心とするハードウェア製品事業、そしてFAネットワーク向けビジネスと通信ボード製品を中心とするFA製品事業のそれぞれにおいて、製品開発とその需要獲得、販路拡大のための海外を含むアライアンスの強化に力を注いでまいりました。

以下にて、セグメントの業績についてコメント致します。

(セグメントの業績)

・ミドルウェア製品事業

当事業では、IPセキュリティ機器向けONVIF対応製品において、業務用インターフォンへの搭載が始まる等堅調に推移しており、またエネルギーマネジメントシステムの納入も開始し、車載機器向けMirrorlink対応製品の商談も拡大傾向にあります。

この結果、売上高は3億9百万円（前年同四半期比20.5%増加）、セグメント利益1億45百万円（前年同四半期比1.8%減少）となりました。

・ハードウェア製品事業

当事業では、Cベース設計向けビジネスの需要が拡大し、またハードウェアIPの新製品の納入も開始いたしましたが、不採算案件を大幅に見直したことにより売上高は伸び悩む結果となりました。

この結果、売上高は2億31百万円（前年同四半期比26.7%減少）、セグメント利益61百万円（前年同四半期比19.1%減少）となりました。

・FA製品事業

当事業では、ISDN通信ボードが小売業向け機器への搭載需要の堅調さに支えられ売上が拡大いたしましたが、FAネットワーク向けシステム製品は、需要先各社の設備投資意欲が回復しないまま推移いたしました。

この結果、売上高は86百万円（前年同四半期比19.5%減少）、セグメント利益45百万円（前年同四半期比23.9%減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、6億29百万円（前年同四半期比8.5%減少）となり、営業損失は43百万円（前年同四半期は営業損失35百万円）、経常損失は43百万円（前年同四半期は経常損失34百万円）、四半期純損失は34百万円（前年同四半期は四半期純損失33百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、8億50百万円となり、前事業年度末に比べ53百万円減少いたしました。これは主に、前払費用の増加60百万円、長期前払費用の増加53百万円があるものの、受取手形及び売掛金の減少1億60百万円等によるものであります。

負債の部は、3億17百万円となり、前事業年度末に比べ19百万円減少いたしました。これは主に、長期前受収益の増加72百万円、前受収益の増加60百万円があったものの、訴訟損失引当金の減少72百万円、買掛金の減少37百万円、製品保証引当金の減少22百万円等によるものであります。

純資産の部は、5億33百万円となり、前事業年度末に比べ34百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少34百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前払費用の増加額1億13百万円、訴訟損失引当金の減少額72百万円、仕入債務の減少額37百万円、税引前四半期純損失32百万円があったものの、売上債権の減少額1億60百万円、前受収益の増加額1億33百万円等により、前事業年度末と比較して15百万円増加し、当第2四半期会計期間末の資金は、3億83百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は2百万円（前年同四半期は営業活動の結果使用した資金は24百万円）となりました。

これは主に、前払費用の増加額1億13百万円（前年同四半期比25.1倍に増加）訴訟損失引当金の減少額72百万円（前年同四半期はなし）、仕入債務の減少額37百万円（前年同四半期比34.2倍に増加）、税引前四半期純損失32百万円（前年同四半期は税引前四半期純損失31百万円）があったものの、売上債権の減少額1億60百万円（前年同四半期比66.2%増加）、前受収益の増加額1億33百万円（前年同四半期は前受収益の減少額11百万円）等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果得られた資金は13百万円（前年同四半期比76.1%減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入9百万円（前年同四半期はなし）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は0百万円となりました。（前年同四半期は財務活動による収入、支出はありません）

これは、リース債務の返済による支出0百万円（前年同四半期はなし）によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は27百万円（前年同四半期比14.2%減少）であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社の生産実績及び販売実績は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の生産実績及び販売実績に季節的変動があります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社の属する情報通信・エレクトロニクス業界の各社においては、平成26年4月からの消費税増税が決定され、個人消費への影響が懸念される一方で、政府によって設備投資減税を含む大型経済対策が打ち出されており、景気の先行きは極めて流動的になっています。

このような事業環境ではありますが、当社といたしましては「組込コア技術のリーディングカンパニー」としての地位を確立するべく、各事業における収益力の強化に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,200,000
計	21,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	6,284,944	6,284,944	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は、 100株であります。
計	6,284,944	6,284,944	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	6,284	—	1,202,036	—	81,886

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東2丁目25-1	2,539	40.4
株式会社シーイーシー	神奈川県座間市東原5丁目1-11	540	8.6
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	252	4.0
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	98	1.6
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	96	1.5
早川 裕之	埼玉県熊谷市	95	1.5
佐藤 公則	大分県大分市	84	1.3
宝川 等	静岡県沼津市	75	1.2
松田 之	千葉県千葉市緑区	68	1.1
図研エルミック従業員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目1-1	55	0.9
計	—	3,906	62.1

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,283,800	62,838	—
単元未満株式	普通株式 1,144	—	—
発行済株式総数	6,284,944	—	—
総株主の議決権	—	62,838	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	304,650	320,259
受取手形及び売掛金	※ 418,992	※ 258,909
有価証券	63,115	63,132
商品及び製品	14,172	9,400
仕掛品	16,553	17,812
原材料	930	331
前払費用	19,272	79,762
その他	4,491	1,143
貸倒引当金	△443	△443
流動資産合計	841,735	750,308
固定資産		
有形固定資産	11,945	15,506
無形固定資産	25,425	22,665
投資その他の資産		
投資有価証券	13,010	4,800
長期前払費用	—	53,074
その他	18,996	11,266
貸倒引当金	△6,649	△6,649
投資その他の資産合計	25,356	62,490
固定資産合計	62,726	100,662
資産合計	904,461	850,971

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	90,866	53,857
未払法人税等	6,982	4,653
前受収益	18,634	79,605
賞与引当金	46,440	35,468
製品保証引当金	43,439	21,214
受注損失引当金	—	9
訴訟損失引当金	72,320	—
その他	44,892	32,488
流動負債合計	323,576	227,295
固定負債		
長期未払金	3,431	3,431
長期前受収益	264	73,234
退職給付引当金	2,998	2,998
その他	6,655	10,639
固定負債合計	13,349	90,303
負債合計	336,926	317,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金	81,886	81,886
利益剰余金	△716,483	△750,550
株主資本合計	567,438	533,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	96	—
評価・換算差額等合計	96	—
純資産合計	567,535	533,372
負債純資産合計	904,461	850,971

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	※1 688,035	※1 629,353
売上原価	403,322	375,737
売上総利益	284,713	253,616
販売費及び一般管理費	※2 319,787	※2 296,808
営業損失(△)	△35,074	△43,192
営業外収益		
受取利息	64	69
受取配当金	140	160
助成金収入	1,833	—
受取手数料	107	99
その他	1,286	69
営業外収益合計	3,432	397
営業外費用		
支払利息	—	21
為替差損	1,808	667
その他	1,157	38
営業外費用合計	2,965	727
経常損失(△)	△34,607	△43,522
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,655
投資不動産売却益	2,981	—
役員退職慰労金返還額	—	9,670
特別利益合計	2,981	11,325
特別損失		
固定資産除却損	0	29
特別損失合計	0	29
税引前四半期純損失(△)	△31,625	△32,226
法人税、住民税及び事業税	1,890	1,890
法人税等調整額	△55	△50
法人税等合計	1,834	1,839
四半期純損失(△)	△33,460	△34,066

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△31,625	△32,226
減価償却費	10,521	8,488
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,550	△10,972
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△13,004	△22,225
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	9
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	△72,320
受取利息及び受取配当金	△204	△229
支払利息	—	21
為替差損益(△は益)	157	△127
固定資産除却損	0	29
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,655
投資不動産売却損益(△は益)	△2,981	—
役員退職慰労金返還額	—	△9,670
売上債権の増減額(△は増加)	96,323	160,082
たな卸資産の増減額(△は増加)	△38,528	4,112
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,081	△37,008
前払費用の増減額(△は増加)	△4,518	△113,564
前受収益の増減額(△は減少)	△11,046	133,939
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,816	△1,749
その他	△6,314	△8,440
小計	△21,638	△3,505
利息及び配当金の受取額	204	229
利息の支払額	—	△21
役員退職慰労金返還の受取額	—	9,670
法人税等の支払額	△3,302	△3,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,736	2,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△540	—
無形固定資産の取得による支出	△3,805	△3,427
投資有価証券の売却による収入	—	9,715
投資不動産の売却による収入	59,325	6,980
貸付金の回収による収入	37	90
預り保証金の返還による支出	△630	△190
敷金及び保証金の差入による支出	△178	△50
敷金及び保証金の回収による収入	115	—
その他	637	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,961	13,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△157	127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,067	15,626
現金及び現金同等物の期首残高	338,067	367,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 368,134	※ 383,392

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	2,500千円	一千円

(四半期損益計算書関係)

※ 1. 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。

※ 2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	79,409千円	78,238千円
賞与引当金繰入額	19,921	12,412
研究開発費	31,811	27,282
減価償却費	4,554	4,447

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	305,041千円	320,259千円
有価証券勘定	63,093	63,132
現金及び現金同等物	368,134	383,392

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	ミドルウェア 製品事業	ハードウェア 製品事業	F A製品事 業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	257,125	315,902	107,197	680,224	7,811	—	688,035
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	257,125	315,902	107,197	680,224	7,811	—	688,035
セグメント利益または 損失(△)	148,600	76,339	59,371	284,311	402	△319,787	△35,074

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない商品販売であります。

2 セグメント利益または損失(△)の調整額△319,787千円は、報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	ミドルウェア 製品事業	ハードウェア 製品事業	F A製品事 業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	309,840	231,596	86,313	627,749	1,603	—	629,353
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	309,840	231,596	86,313	627,749	1,603	—	629,353
セグメント利益または 損失(△)	145,869	61,783	45,204	252,856	759	△296,808	△43,192

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない商品販売であります。

2 セグメント利益または損失(△)の調整額△296,808千円は、報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	5円32銭	5円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	33,460	34,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	33,460	34,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,284	6,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

図研エルミック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楯田 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図研エルミック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、図研エルミック株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。